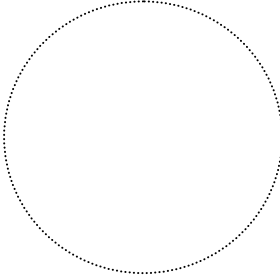


## 農地等の権利移動の許可申請書

小野市農業委員会会長 ..... 様

年 月 日

農  
委  
受  
付  
欄



申請者  
譲受人氏名 .....

譲渡人氏名 .....

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。

記

1 権利の種類 (該当するものを○で囲むこと。)	所有権・永小作権・賃借権・使用貸借権・その他( )							
2 申請当事者の氏名及び住所(法人にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	区 分	氏 名 (名称及び代表者の氏名)		住 所 (主たる事務所の所在地) 電話・電子メールアドレス		備 考		
	譲受人 (借人)							
	譲渡人 (貸人)							
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所 在		兵庫県 小野市 町					
	字	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利	
			登記簿	現 況			権利の種類 及び内容	権利者の氏 名又は名称
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期		権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額		備 考 (貸借の期間、その他)	
	年 月 日		円		円			

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区 分		所 有 地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備考
			自作地	貸付地	非耕作地	自作地	貸付地	非耕作地	
	農地	田	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
合 計									
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農作業に従事する者の数等	(1) 作付（予定）作物								
	区 分		作付（予定）作物				作物別の作付面積		
	農地	田							m <sup>2</sup>
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
	(2) 機械等								
	機械及び家畜の種類								
	所 有	確保済							
		確保予定							
	リ ー ス	確保済							
		確保予定							
	確保予定の機械等に係る資金調達計画（自己資金、借入れ等）								
	(3) 農作業に従事する者								
	権利を取得しようとする者の農業等の経験								
世帯員等以外による労働力	区分	人 数			農業経験の状況等				
	常時雇用	現 在（ ）名							
		増員予定（ ）名							
	臨時雇用	現 在（ ）名							
		増員予定（ ）名							

7 農業生産法人の要件に関する事項	別紙1のとおり				
8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農業への従事状況	氏名	年齢	譲受人との続柄	職業	年間農作業従事日数
			本人		
	計 人(専業者 人 兼業者 人 その他 人)				
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区分	有・無	内容	講ずる措置	
	地域の水利調整等への影響				
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響				
	その他				
10 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙2のとおり				
11 その他参考となる事項					

代理人等 連絡・照会先	電話番号	
	氏名	

(記載要領)

1 1の項目について

「その他」については、地上権、地役権等を記載してください。

2 5の項目について

(ア) 「自作地」、「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書に該当する土地です。

3 6の項目(2)について

(ア) 「機械」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。

(イ) 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なもの)等の資金繰りについて記載してください。

4 7及び10の項目について

申請者(譲受人)が農業に常時従事する個人の場合は、別紙1及び2について記載・添付の必要はありません。

5 11の項目について

「地域で慣行的に行われている営農手法に支障がある場合にはその措置の概要」欄には、周辺地域の農業者との農薬の使用方法の違い等から生じる支障及びその措置の概要について記載してください。